慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	財政と経済的過程
Sub Title	
Author	永田, 清
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1937
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.31, No.5 (1937. 5) ,p.657(1)- 695(39)
JaLC DOI	10.14991/001.19370501-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19370501-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

福澤文選

富田正文
宮崎友愛 編

四六版三二八頁
別刷口繪二面
定價一圓五十錢
書留送料十五錢

福澤先生の代表的論策

内容一斑

第一章 修身要領（和英兩文）
第二章 慶應義塾
慶應義塾之記（外四篇）
第三章 慶應義塾の學生
塾政の自治（外六篇）
第四章 處世訓
中津留別の書（外十三篇）
第五章 社會國家觀
丁丑公論（外六篇）
第六章 道德觀
男女交際論（外九篇）
附錄
略傳・年譜・
參考書目錄

一眸の下に聚る

明治文明の建設者の一人なる福澤先生は、一面に於て明治最大の青年指導者である。慶應義塾を創立して無數の俊髦を育成し能く其の門下より各方面の第一人者を輩出せしめ得たる所以は、實に其の火の如き情熱と海の如き抱擁力と搖がざること嚴の如き信念とによつて青年の精神と才能とを鼓舞し伸長し陶冶し訓練したが爲に外ならぬ。今や時代の歩み切りに急を告げ有爲の青年將に起たんとするの時、顧みて此の大先覺の言説に聽くの必要愈々切なるものあるは識者の齊しく感ずるところ、近年の讀書界に福澤ルネサンスの呼聲高きは蓋し故なきに非ずといふべきである。

本書は慶應義塾建塾の精神と青年學徒の心得及び先生の道德思想竝に社會國家觀の大要を知るに便ならしむるため正續福澤全集十七卷より其の代表的論策約五十篇を拔萃しこれに必要なる解題を施し附するに略傳、年譜、參考書目錄を以てし、福澤研究の入門書として最も手頃なる小冊子に編纂せられたものである。

慶應義塾出版局刊行 ● 東京ッ神田二橋 岩波書店發賣

三田學會雜誌　第三十一卷　第五號

財政と經濟的過程

永田清

一

財政と經濟とは本質的に結び付いてゐる。財政を國民經濟の範圍から離れた獨自の存在とみるのは誤りである。然らばこの本質的關聯は何處から生じて來るか。

財政は經濟的手段（財貨・勤勞）が强制社會體に流入・流出する現象であるから、其は先づ「財」の流動過程に於て一般經濟組織と結び付けられてゐる。「財」の生産・消費は一定の經濟組織を前提としなければ理解されない。即ち與へられたる經濟組織を基底として、「財」の循環が考へられるのである。さうして經濟的手段が强制社會體に流入・流出する過程はこの財貨循環の一過程に外ならぬ。從つて財政は廣くみたる全循環の一弧である。

この一弧たる所以を一層具體的に說明してみよう。第一に財貨流入の部面を財政收入の形式についていふと、其は本源的收入と派生的收入とに分けられる。先づ本源的收入は所謂官業及び官有財產收入である。官業の活動及び官有財產の所有は、現代に於ては、資本主義的經濟組織を前提として成立してゐる。即ち官業及び官有財產收入は表面的には國家獨自の所謂私經濟的收入ではあるが、本質的には一般經濟組織に織り込まれた國家活動を繞る收入形態に外ならぬ。次に派生的收入の主要なるものは租稅・公課であるが、是は既に市場經濟機構に於て生起せる「財」を國家權力によつて强制的に調達する收入である。さうすると、租稅・公課の前提には、明らかに市場經濟組織の中に於る「財」の生起が豫想されてゐる。謂はゞ市場經濟を繞る財貨循環の一部分が國家の强制獲得經濟によつて國家機構を通過し、これが租稅・公課の財政收入形式となるといふにすぎぬ。一定の生產關係の上に生起せる財の一部分を獲得するのであるから、この生產關係を無視しては財の本體を把捉することが出來ない。租稅といひ公課といふも、其は財政收入の形式であつて、その本體はあくまでも社會的に生產されたる財である。斯樣に租稅・公課を社會價値の一部として理解するところに、財政と經濟組織との本質的關聯が明らかにせられる。猶ほ派生的收入の形式として公債・インフレエションの如き收入があるが、これとても市場經濟組織との連繫を斷ち切つて成立し得るものではない。寧ろこれ等收入は市場經濟の動き、金融市場の狀態に依存すること最も大である。斯くて國家機構に流入する如何なる收入形態を分析してみても、その結果は常に財政と經濟組織との結合關係に到達する。

第二に財流出の部面をみると、國家の收入は國家の經費として再び一般經濟機構中に放出される。國家はその機能の遂行上、財貨・勤勞を必要とする。斯る財貨・勤勞の代償として經費が支出されるのである。斯くして一旦國家收入の形態で國家機構の中に這り込んだ社會價値は、再び財貨・勤勞を求めて一般經濟組織中に流出する。こゝに經費支出の過程に於ける財政と經濟との結合關係が認められる。無論經費流出の方向は國家の行爲・機能によつて決定される。從つて如何なる部面に政府の資金が放出されるかは、一に國家機能の活動狀態に左右される譯である。例へば國家の軍事的活動が盛んであれば、軍事費としての經費支出が巨額となり、從つて財政と軍需品生產關係との間はいよいよ密接となつて來る。また社會費としての經費支出が多くなれば、社會保險費・勞働調達費として政府の資金が放出され、この部面に社會價値の還流が起つて來るのである。更らにピグウに從つて經費を實質的經費と移轉的經費とに分けて考へてみると、經費支出を通じて現れる財政の經濟的作用が明らかになる。即ち實質的經費は財貨・勤勞を取得する目的を以て市場に直接支拂はれ、また對外債務の元利金或は賠償金として直ちに國外に流出する。その市場經濟に及ぼす作用は直接的である。然るに移轉的經費は恩給・年金・補助金・奬勵金・內國債元利金の支拂として、そのまゝ國民經濟に於ける私人の手に還流する。この經費の特質は何等の財貨消耗をも伴はず、單に國內に於ける購買力を强制的に移轉する點にある。然しこれが直接に財貨・勤勞を消費しないからと言つて、其國民經濟に及ぼす作用が現れないといふ譯ではない。購買力の强制的移轉は所得の配分關係を變更せしめる。所得の配分關係が變ることは直ちに國民經濟に反映する。だから移轉的經費は所得の配分關係を左右する點で國民經濟に間接的に作用するのである。斯くて經費は國民經濟に對し、その流出する方向に於いて樣々なる作用を惹き起し、

またその種類に於て直接的・間接的影響を及ぼすと謂はなければならぬ。この作用、この影響はとりもなほさず經費を繞る財政と一般經濟組織との密接なる關聯を物語つてゐる。

斯くの如くして「財」若しくは其公分母たる貨幣的考察による收入・支出を通じて、財政と經濟との結合關係が明らかにせられた。

次に吾々は「財」の流出入する强制社會體を分析することによつて、この結合關係を一層明瞭にしなければならぬ。如何なる强制社會體も其が歷史的な過程に於て現れる一個の經驗對象である限りは常に一定の經濟組織を前提する。即ち經濟組織を基底とする勢力關係が强制社會體の內容を規定してゐるのである。さうすると强制社會體はその構成內容を通じて常に一定の經濟組織に基く勢力關係に還元されねばならぬ。このことは明らかに財政の主體と經濟組織との結合を意味してゐる。尙ほ國家を理念的な存在としてみても、「財」の流出入の過程に於て現はれる國家は全く經濟的に構成せられたる經濟單位に外ならぬ。即ちこの場合國家の本質は經濟外的な內容によつて規定されてゐるが、財政部面を通じて現れる國家は一個の經濟組織の把持者として考察されねばならぬ。從つて財政の主體としての國家はあらゆる場合を通じて經濟外的領域に在ることが出來ぬ。

從來の財政學は財政の主體たる强制社會體を分析することが尠かつた。寧ろ與へられたる前提として、之を論究の外においたのである。然し財政の主體に對する明確な認識がなければ、財政を正しく把捉することが出來ない。從來の財政學は先づこの點で大きな欠陷を暴露してゐる。そこで最近に興りつゝある財政社會學はこの方向に向つて財政學の擴充を遂げようとする。總じて財政社會學者と稱せられる者は、その說くところが各々異つてゐるにも拘らず、財政現象を國家其他の公共團體の經濟的現象として遊離的に取扱ふことを避け、これを全社會機構との關聯に於て認識理解せんとする。この一點に於ては、あらゆる財政社會學者が一致してゐると言つて好い。財政を社會機構との關聯から說くとすれば、問題は自ら財政主體に集中せざるを得ない。だからこそゴオルドシャイドは、「財政社會學の最も重要なる主題は公的財政と國家との關係の研究であるが、今日まで財政學と國家論との關聯が輕視された爲め、國家の機能は主として其家計の機構に依つて方向づけられ、豫算は同時に有らゆる觀念形態の粉飾を脫ぎ棄てた國家の骨組みであることが理解されなかつた」と謂つてゐる。斯くして彼れは國家史の中に財政の跡を溫ね、財政と國家との關聯を究明することによつて財政學の擴充を企圖してゐる。これゴオルドシャイドの財政學が政治社會學的財政學と稱せられる所以である。財政社會學の發展を劃するズルタンも亦、殆ど同じ方向へ進んでゐる。彼れによると、今日社會的・政治的モメントをもたない經濟理論を打ち樹てることは不可能である。このことは財政理論に於て特に甚だしい。政治的モメントは最早理論の構造上必然的なものである。故に彼れは、財政理論の課題は、それが政治的モメントの構造的・體系的顧慮の普遍的・理論的任務を果たすために適當なる進路をそれ自身に於て示すことだと謂ふ。現代の國家と經濟とは、理論と意識との對立に拘らず、現代社會機構の同一根基から並行的に發展するものである。財政社會學はこの對立を克服するものでなければならぬ。何故ならば、財政社會學に於ては、國家と經濟との結合關係に適應する構造が問題とせられるからである。彼れは斯る構造の定式として

國家と經濟との統合を說いてゐる。斯くてズルタンの財政社會學の樞軸をなすものはこの國家と經濟との統合概念である。國家と經濟との統合を基底とすることは、財政學の研究を財政主體の一點に集中することになる。ズルタンの財政社會學はゴオルドシャイドのそれに比して遙かに經濟關係を重視してゐるとはいへ、財政學發展の契機を財政主體の分析においてゐる點で、同一方向を望むものと謂つて好い。

無論財政全般の正しい認識のためには、財政主體の分析だけでは充分でない。更らにこれを通じて一般經濟組織との關聯をみなければならぬのである。然し財政社會學者が財政學發展の一つの方向として國家機構の分析に進んでゐることは極めて正しい。蓋し嚮にも述べたやうに、財政主體に對する明確なる認識がなければ、財政現象を正しく理解することが出來ぬからである。斯くて吾々は近時の財政社會學によつて財政と社會機構との關聯を明らかにしつゝある。さうして是が財政學發展の一つの方向であること疑ひない。かやうに財政社會學の向ふところが正しいといふことは、とりもなほさず國家機構を通じて財政と經濟組織との間に必然的關聯のあることを意味してゐる。

以上私は「財」の流動を通じ、また「財」の流出入する社會體を通じて、財政と經濟との連繫を明らかにした。この兩者の有機的關聯は今更問題にする迄もなく自明なことである。それにも拘らず、この關係が研究者の注目を惹かなかつたのは何故であらうか。其處には何等かの理由がなくてはならぬ。惟ふに從來の財政學者は財政學自體の學問的自立性を急いで、狹隘なる領域の上に確乎たる體系を打ち樹てようとした。そのため財政と一般經濟組織との關聯が一應斷ち切られて、遊離的な體系の完成へ向つて行つた。このことは經濟學についても同樣である。即ち財政學・國家學・經濟學の自立的完成への努力が余りに顯著であつた爲め、以上の結合關係が見失はれたのである。然し吾々は更らに、何故に斯樣な研究態度が起つて來たか、換言すれば、何故にこの遊離的研究が成立し得たかの社會的因由をつきとめねばならぬ。

（註）ゴオルドシャイドの財政社會學については、拙著「現代財政學の理論」（岩波書店刊行）第五章參照。ズルタンの財政社會學については、前掲拙著第六章參照。

二

國家財政と一般經濟との有機的關聯が無視された根本的理由は、一に資本制市場に於ける財政の意義の稀薄である。即ち資本制生產の自律的發展が極めて顯著であつた自由主義下に於ては、財政のもつ意味は極めて否定的・消極的であつた。その爲めに財政は之を資本制市場に織り込んで考へるほどの壓力をもつてゐなかつた。これが研究者をして財政と經濟との有機的結合を無視せしめた根本理由である。

無論近世に於ける基本的な社會は國家であるから、國家を主體とする財政は資本制市場に於て極めて重要なる役割を演じて來た。特に資本制生產の誕生期に於ては、資本主義發展の素地を造るために、また資本制生產の展開の端緒を開くために、國家は甚だ活潑なる活動をつゞけた。このことは重商主義時代の國家による資本の原始蓄積を想へば充分であらう。

然るに資本の自律的活動が強力になつて來ると、國家の經濟的活動が資本制市場に及ぼす作用は少くとも間接的となつた。さうして自律的活動の旺盛となつた資本主義が要求するものは自由主義であつた。重商主義と結びつく絶對主義は既に早く英・佛に於て揚棄せられ、自由主義がこれに代つた。特に英國に於ては、この自由主義は第十八世紀に支配的思想となり、第十九世紀には一般立憲國家の基調となつた。素々封建制度に對する市民社會の鬪爭の哲學として生れた自由主義は、封建的拘束の打破、自由なる經濟活動の確保を目的とするものである。即ち經濟的自由主義は資本の自由なる活動を要求し、この要求は政治的自由の要求と合して議會政治を成立せしめた。さうしてこの議會政治が謂はゞ自由の城砦となつたのである。

斯樣な自由主義下に於ける國家の機能は、自由競爭を保障し、單に法治國家としての法律的・政治的機能を達成することに限られた。即ちこの時代に於ける國家活動の主要目的は資本の利潤增殖力が全幅の作用を發揮するための秩序の維持であつた。國家の機能が斯くの如く壓縮されると、その活動を樞軸とする財政も自ら資本制市場の經濟機構に對して甚だ消極的とならざるを得ない。「國家は私人の創意を妨げないやうに、その活動を出來得る限り制限しなければならぬ。國家はまた資本の蓄積過程を阻礙せぬやうに節約した經濟を行はねばならぬ」(1)のである。

(1) Nachimson, Die Staatswirtschaft, S. 13.（邦譯一六頁）

勿論この場合と雖も、國家財政と資本蓄積の機構とが引き離されたといふのではない。それどころか、この兩者の結合によつて財政も成立したし、資本蓄積も進行した。たゞ資本制生產に對する國家の指導的役割が後退し、從つて財政の作用も間接的援護にすぎなくなつたといふのである。即ち曾ては國家財政を通じて資本育成の積極的作用が意圖せられたが、この時代に於ては、財政を通じて市場機構の變化を求めるやうなことは起らなかつた。寧ろ財政は資本制市場の自働的發展を妨げないやうに調整せられ、かやうな調整のもとに資本蓄積の健全なる進行を看守つて居つたのである(1)。即ち經濟機構に對してもつ斯くの如き財政の消極性が、財政と經濟との結合關係を明らかにすべき意義と興味とを喚び起さなかつたのであらう。

(1) 豐崎稔教授「景氣論」第七章第一節參照

然るに資本の蓄積過程がいよゝ進行するに及び、國家の機能は從來の狹い領域にとゞまることが出來なくなつて行つた。即ち資本が漸次蓄積せられて巨大なる資本が現れると、この資本は國家機能の强化を要求する。さうして自由競爭によつて膨れ上つた資本、弱小資本を併呑せる獨占資本は、資本主義の此段階に於て强力なる國家權力に依賴して來る。たゞに階級對立の激化による社會機構の變化によるのみでなく、更らに各國資本の擴大が齎らす國際經濟戰の激化に基くのである。資本の國際的競爭が劇しくなると、獨占資本は强力なる國家を要求する。即ち國內的には、獨占による競爭の排除、アウトサイダアの彈壓、勞銀引上鬪爭の制壓が必要となり、また外國資本に對抗して關稅を引き上げ得る强力國家が必要となる。更らに國外的には、世界の到る處に於て干涉することが出來、以て全世界を自國資本のための投資部面に變じ、最后に、膨脹政策を遂行して新植民地を自國に合體し得るほどの强き國家を必要とする(1)。斯くてカルテル化した資本は國家が此資本を扶助し、更らに進んで直接これに奉仕し、

そのために國内市場を保障し、外國市場を征服すべき任務を之に要求する。

自由主義は國家權力の反對者であつた。換言すれば、自由主義は封建階級の古き權力に對抗し、國家の權力を出來得るだけ小範圍に於て認めることにより、資本の支配を確保しようとしたのである。が併し今や以上の國家强力政策は獨占資本の要請するところとなつた。即ち國家權力の强化、從つて生ずる國家機能の複雜化は獨占資本の要請として登場して來たのである。加之、國家はかやうな强力政策を遂行すべき任務を帶びると共に、更らに獨占資本制によつて生ずる社會的摩擦を除去すべき課題を負はされる。大衆の貧困化、失業群の增大、階級對立の激化を救はねばならぬ。一般に國家は資本主義的發展に伴ふ社會的弊害を除去するために、所謂社會政策的活動を行はねばならぬのである。斯くの如く國家の機能は對外的にはエキステンシーヴに擴大し、對内的にはインテンシーヴに擴充される。かゝる國家機能の强化は直ちに財政現象を複雜化する。蓋し財政は國家機能の經濟的部面に外ならぬからである。

一般に財政學上「經費膨脹の原則」といふことが謂はれてゐる。社會發展の過程に應じ經費は必然的に膨脹するものとして、この現象が原則化されてゐるのである。然し吾々は之を社會の進歩に照應する財政現象といふ單純な意味で理解してはならぬ。前述したやうに、之を資本制生産の發展過程と結びつけて理解することが必要である。

とまれレブケがいふやうに、國家目的の擴大、法治國家の自由理想より文化國家への發展、更らに進んで、政治的支配圏の擴張と結びつく經濟擴大（帝國主義）並びにそれに伴ふ國家の國民主義的、軍國主義的强調に依つて、國家經費の雪崩の如き膨脹が生ずるのである(1)。斯る膨脹は經濟手段（財貨・勤勞）に對する國家の需要を擴大する。この經濟手段は一般經濟組織を基底として成立するものである。そこで今此經濟手段の收得を貨幣の形態に於ける財政收入として考察すると、この時代に於ける財政收入が國民所得に喰ひ込む割合はいよいよ增大する。かやうに國民所得に對する參加の率が增すことは、財政自體の强化であり、同時に市場經濟に對するその侵入である。蓋し從來市場經濟内を循環してゐた所得のより多くの部分が國家機構を通過することになるからである。このことは直ちに財政自體の意味を强める。而して財政の意味が强くなることは市場經濟に對する其作用を顯著にする。

(1) Röpke, Finanzwissenschaft, S. 49.

斯くて此段階に立ち至ると、財政は人の注意を惹き起さずにはおかない。無論後に述べるやうに、獨占資本の恐慌階梯以前に於ける財政は未だ受動的意味しかもつてゐないので、財政の積極性は未だ明らかにせられない。然し前述した財政の意味の强化によつて、尠くとも財政を一般市場經濟と並列的に理解しようとする運動は强くなつて來る。吾々はその典型的な理論をワグナア、シェフレ其他に見出すのである。即ち彼等は財政と市場經濟とを引き離して、各々其機構を明らかにしようとする。此組織分類の方法は財政と經濟との關聯に對する理解の第一歩である。蓋し類別を明らかにすることは、進んで交錯關係をみるための前提となるからである。然し兎に角初期獨占資本制の段階に於ては、財政と經濟との關係について、組織類別の理解以上に進むことが出來なかつた。それはさうならざるを得なかつたのである。何故ならば、財政の意味の强化が起つても、それはあくまでも受動的であり、參加

的であつたからである。

然るに獨占資本制が恐慌の階梯に這入ると、財政・經濟の上に著しい變化が起つて來た。今日「經濟の政治化」(Politisierung der Ökonomie)(1)といふことが謂はれてゐるが、これは明らかに國家經濟と市場經濟との新しい關聯を意味する。この關聯は國民經濟に對する財政の積極的指導性といふ形で現れる。而してこの指導性は今次の大恐慌を經て全く決定的となつたと謂つて好い。從來とても恐慌毎に經濟に對する國家權力の干與は可成り强く行はれた。然し其干與は財政・經濟の機構を根本から搖り動かす程の意味をもつてゐなかつた。然るに今次の恐慌を經て、經濟の自働的恢復力が消耗しつくされると、國民經濟は最早國家權力の支柱なくしては自らの存在を維持し難くなつた。回復の母體は今や國民經濟內部に在るのではなくて、國家の經濟的活動としての財政に求められる。國家權力の干與は、單にその力が强くなり、またその部面が廣くなつたといふ許りではない。この干與は今や國民經濟を動かす槓杆としての指導性を具へてゐるのである。斯くて財政は國民經濟の支柱としての積極的性質を帶びて登場して來た。これは無論恐慌對策としての國家政策を繞つて生起した事象である。

總じて資本主義の繁榮期に於ては、生產・消費の不均衡は經濟の自働主義によつて解決された。即ち個別的資本家の自由競爭によつて自然に克服されたのである。然るに獨占資本制の恐慌階梯に於ては、この生產・消費の不均衡は擴大强化される一方、不況より上昇への恢復は益々ながびくことになる。何故なら、獨占體に於ける過剩投資は一部資本の廢棄を困難にし、更らに景氣の刺戟となるべき要因も一定期間後でなければその效果を發揮し得なくなるからである。是に於てか、不況對策としての統制は私經濟の側から公經濟の側に移行する。獨占資本の自治的な販賣統制・價格統制は景氣の回復に役立つどころか、却つて恐慌の强度と期間とを强化するから、資本主義の要請として當然國家的統制が起つて來るのである。

此國家統制はいろいろな形態で現はれるが、ワアゲアンは之を次の二つに分類してゐる(1)。

(一) 低金利策、勞銀低下策、租稅輕減策、物價引上策を含む私經濟的國家政策

(二) 勞働調達策、國家カルテル構成、重要產業の國營化(貿易獨占、銀行國營等)を含む公經濟的國家政策

(1) E. Wagemann, Zwischenbilanz der Krisenpolitik, Ss. 12-3.

この種の國家政策を繞つて、財政は從來の參加的組織から統制的組織へ發展した。即ち國民經濟の國家的統制によつて、統制組織としての新しい財政組織が實現したのである。而してこの財政による統制の積極的方向は國家的景氣政策の道である。即ち國家は財政を通じて流れ出る政府の放出資金によつて景氣の恢復を圖らうとする(1)。これが前述した經濟の支柱としての財政のもつ積極的役割たること、改めて說くまでもあるまい。

(1) K. Mann, Die Staatswirtschaft unserer Zeit, Ss. 11-12.

斯くて「財政と景氣」の問題は財政自體の新しい課題であると共に、景氣論の課題ともなつた。經濟の自働主義が作用した時代には、國家政策を離れた景氣論があてはまる。然し現在に於ては、この自働主義が死滅してゐるので、景氣論は自ら市場經濟に對する財政の作用をとりいれた政策論たらざるを得ないのである。從つて財政と經濟との

結合に關する理論的基本問題を明らかにしなければ、景氣政策の解決は不可能である。それと同時に、將來の景氣論は財政動態の上に展開されねばならぬ(1)。斯樣な意味で、財政と經濟との交錯關係が今日程強く意識されてゐるときはない(2)。

(1) Der Stand und die nächste Zukunft der Konjunkturforschung (Festschrift für A. Spiethoff), Ss. 215-222.

(2) E. Munzer, Dynamischer Staatshaushalt?, S. 1.

今や財政は總體經濟過程の中に益々深く益々複雜に這入り込んでゐる。從つて財政と私經濟との間にはいよいよ緊密なる連繫が生じてゐる。今日最早財政は第十九世紀に於けるやうに總體經濟の彼岸に立つてゐるのではない。其れは國庫收入主義的原則といふ墻壁によつて、總體經濟から引き離されてはゐない。それどころか、財政と私經濟とは樣々な樣式で一つの單一性に融合してゐる。さうしてそのために、財政による經濟作出が總體經濟の景氣發展に對して決定的となり、また反對に、財政の發展は私經濟の發展と興亡共に結びつけられてゐるのである(1)。

(1) Vierteljahrshefte zur Konjunkturforschung, 7. Jahrg. H. 4, 1933, S. 222.

以上の推論によつて私は次のことを明らかにした。即ち財政と經濟とは、「財」を通じて强制社會體を繞つて本質的に結びつけられてゐること。而してこの事實が極めて自明であるにも拘らず、今日まで看過されて來たのは財政自體が總體經濟に於て消極的・受動的意味しかもたなかつたためであること。然るに獨占資本制が恐慌の階梯に這入ると、財政と經濟との機構の上に新しい變化が起つて來て、その結果は、財政が全經濟に對して積極的・能動的役割を演ずるやうになつたこと。從つて吾々は財政と經濟との結合關係をその基本的な構造に於て分析し、且つこれを現實經濟の方向に於て理解することが必至だといふのである。

そこで問題は財政と經濟との融合を如何なる方法で分析するかに在る。私はこの方法は二つの線に沿うて行はれねばならぬと思ふ。一つは財政と經濟とを基本的な關係に引き戻してその結合關係をみる所謂靜態的方法であり、他はこの結合關係が現實經濟に於て如何なる意味をもつかの所謂景氣政策と結びいた動態的方法である。無論現實財政經濟機構の認識を目的とする限りは、意味關係を中心とするこの動態的把捉が最も重要である。併し乍ら此動態的理解に到達するためには、まづその前提として、其基本構造に還元された靜態的關係を明らかにしておかねばならぬ。さうでなければ、融合關係の上に現れる作用の意味が把捉出來ないからである。斯くて私は先づ財政と經濟とを基本的な構造に分析して、兩者の結合關係を明らかにする靜態的考察から出發しよう。

三

財政と經濟との結合關係を明らかにせんとする努力の第一歩は財政と私經濟とを資本主義經濟組織内の獨立の構成として各ゝ分離することであると私は謂つた。無論分類的考察と結合關係の究明とは、論理の形式から謂へば全然異つてゐる。前者は專ら思考の基準を組織の相異におき、後者は一に組織の類似的結合を求めるからである。併し乍ら、財政の構成と經濟生活の總體的機構との間には本質的に密接なる關係があるから、兩者を引き離して各ゝの構造を明らかにしようすればする程、財政の構成と一般經濟機構との間の「相應形式」が明らかになる。この相應

形式を明らかにするといふことは勿論此二者間の關係の積極的開明ではない。然し相應形式が明らかになるといふこと自體が、兩者間の交錯關係を示す前提になるといふのである。從つて私は財政と經濟との結合關係を積極的に解明する前に、兩者の構造についての分離的考察をあげておかう。

經濟組織の類型に着目して、財政と私經濟とを區別した者に既にアルバアト・シェフレがある。彼れの說く經濟組織の構成を表示すると次の如くである。

（Ⅰ）完全なる私經濟

（a）投機的營業部門

（b）個人的・自由意志的奉納及び受納（例、家族形態）

（Ⅱ）共同經濟

（1）自由意志的結合

（a）一方的寬大、主として共同利用組合、永續的慈善團體

（b）相互連帶的讓與（例、協同組合、相互組合）

（2）强制的結合

國家、地方自治體、有らゆる種類の社團（1）

即ちシェフレによると、私經濟的若しくは資本主義的組織は最大純粹效用への努力を基礎とする。而して自利の一般的發露から競爭が生じて來る。斯る組織の把持者は企業者である。從つて斯る組織は資本財の利潤獲得による生產力の經濟組織である。然るに斯樣な私經濟に對立する共同經濟は社會多數者のために共通なる經濟であつて、これが前者に對立する意味の共同經濟の本質である。この共同經濟組織は競爭及び交換を基礎とする經濟生活に這り込んで之を補充する。即ち是は私經濟組織と融合することによつて、人間社會に於ける完全なる經濟生活を確立すると謂つてゐる。

（1）A. Schäffe, Das gesellschaftliche System der menschlichen Wirtschaft, III, Aufl., II. Bd., Ss. 103-4.

アドルフ・ワグナアも亦經濟組織の分類をあげた。彼れは經濟組織を個人主義的、慈善的及び共同經濟的組織に分ち、各々の其基礎となる原理を示した。彼れに從へば、個人經濟組織は、各人の經濟的利益への努力、經濟原則の最も嚴密なる實現によるものである。從つてこの場合、組織規定の原理は、自由競爭であり、自由契約の法律形式である。次に彼れは共同經濟組織をあげ、之を共同的利益に於る目的設定の結果として規定する。而して此共同經濟は自由意志的な契約締結に基く自由共同經濟と、權力體によつて强制的に構成せられる强制共同經濟とに分たれる。然し孰れにしても、斯る共同經濟に於ては、他の經濟組織の基準とは異つた所謂共同經濟的原理が作用する。即ち彼れは生產、生產收益の分配、財貨の消費、費用充足等がすべて社會的目的に應じて行はれるところに、共同經濟の特殊性及び他の經濟組織との差異を認めたのである。換言すれば、私經濟組織は競爭の原理、自由交易に於ける需要・供給の經濟原則によつて支配せられ、共同經濟組織は共同的利益に於ける社會的目的によつて決定せられるところに

兩者の區別を設けたのである。尙ほ慈善的組織は經濟領域に於ける道德的行爲の內的規定力を基礎とするものであるが、經濟組織の形態としては左程强力なものではない。だから經濟組織を大きく分けると、私經濟組織と共同經濟組織といふことになる。さうしてこの二つの組織が近代經濟組織に於ける兩翼を構成すると彼れは謂つてゐる(1)。

(1) A. Wagner, Grundlegung der politischen Ökonomie, I, 3. Aufl., Ss. 772 ff.

シェフレ、ワグナアの分類論は謂はゞ舊態に屬するものである。然しこれは大戰後再び取りあげられた。マルギット・カッセルの說くところは則ちそれである。彼女は父グスタフ・カッセルの理論を擴充して經濟組織の分類を行ひ、公共經濟を基礎とした共同經濟の原理を確立した。

慥かにグスタフ・カッセルは價格構成を中心として一般社會經濟を說いてゐる。然し自由なる價格構成のみが經濟組織の問題に於ける唯一の可能なる解決ではない。そこで父カッセルは價格構成に於ける費用原則に對立するものとして、經濟財が特殊の報償なく提供せられる「無償原則」をあげて財政組織の存立を說いた。けれども彼れは之を以て一個の獨立した經濟組織として說くに到つてゐない。彼れに於ける經濟組織の基本命題は矢張り價格構成の過程に於ける費用原則を中心とするものである(1)。

(1) G. Cassel, Theoretische Sozialökonomie, IV. Aufl., 1927, S. 59 u. 78 ff.

然るにマルギット・カッセルは自由意志的に行はれる交換經濟に對立するものとして、權力體によつて行はれる共同經濟を規定する。即ち强制經濟といふ特殊の經濟組織を認めるのである。權力體によつて規制せられる經濟の原理は「共同經濟的原理」と稱ばれる。この共同經濟の原理は、經濟的原理ではあるが、同時に社會的な經濟を繞つて規定せられるものである。强制經濟に於ては、費用原則は作用しない。この場合作用するのは共同經濟の原理である。この原理に從つて、欲望充足のための費用は社會的に調達せられ、財貨は消費者に無償で給與せられる。而して費用原則と無償原則とに於ては、相異れる經濟原則が考へられてゐる。この相異れる經濟原則は同じ經濟行爲に於ける異れる動機から與へられるものである。即ち欲望充足といふ點に於ては同じ經濟行爲であるが、交換經濟に於ては、與へられたる手段を以て可及的大なる利用效果を擧げんとする原則が作用し、共同經濟に於ては、與へられたる社會的目的によつてこの行爲を規定するところの原則が作用するのである。ところで何故に共同經濟の必要が生ずるかといふに、それは財の受動的消費(集合性)及びその不可分性が普通の價格構成を不可能にするからである。受動的消費とは、價格は支拂はないが共同欲望の充足から除外され得ない狀態を意味する。即ち積極的な消費過程には這入らないが、共同欲望の充足といふ點で消費行爲が行はれる場合を意味する。斯る受動的消費は全く財貨の集合性の爲めに生ずるものである。更らに共同財の不可分性は自ら强制經濟組織を必要とする。斯くて國民經濟の生產・消費は共同經濟と市場經濟との二組織によつて充されるといふ(1)。

(1) Margit Cassel, Die Gemeinwirtschaft, 1925, Ss. 13-4.

ゲルハルト・コルムも亦、公共經濟を市場經濟と並立する特殊の經濟組織として述べてゐる。彼れによると、現代の經濟には種々なる經濟組織がある。經濟組織とはこの場合一個の經濟構成である。斯る構成は理論的には組織形

式として考察せらるべきものであるが、實際には常に部分的にのみ實現されてゐる。國家は一個の固有なる經濟組織の把持者であり、また支配權力及び給付組織の把持者である。この組織は私經濟と對立する社會的構成物を作り上げる。而して公共經濟の本質は公共經濟的組織原理の特殊性の中に基礎づけられるものである。即ち公共經濟が私經濟と異る所以はその目的構成に在る。換言すれば、その本質的なる相異は公的行爲の歸趣が確立せられるところの態様に在る。市場經濟は價格の機構を通じて自由意志的に生ずるが、公共經濟は組織的な決定に基いて成立する。斯くてコルムは國家經濟の特質を強制と結びつく行爲の組織性に認めてゐる。だから彼れは斯る經濟様式を強制經濟・公共經濟の名を以て呼ぶよりも、組織體經濟（Organwirtschaft）といふ方が遙かに事實に適合すると謂ふ。蓋しこの場合、行爲を決定するものは、「市場」による規制ではなくて、一個の「組織體」にあるからである。斯くて彼れは公共經濟の組織の基準は之を行爲の組織的決定の中に認めなければならぬと信ずる。而して斯る組織體の經濟は、市場經濟と共に資本主義的總體經濟に結びつく。從つてこの經濟は資本主義的經濟と對立する意味の共同經濟ではなくて、寧ろ資本主義經濟から派生し、これに從屬するものである。即ち公共經濟と市場經濟との二組織が相交錯して資本主義的總體經濟を構成するといふのである(1)。

（1）G. Colm, Volkswirtschaftliche Theorie der Staatsausgaben, 1927, Ss. 1-15.

尙ほ彼れはこの間の事情を一層解り易く次のやうに說いてゐる。

「近世經濟組織は互に相交錯する二個に構成される。即ち私經濟的領域と公共經濟的領域とがこれである。生産及び給付は經濟組織の私的部分に於ては企業によつて遂行され、公共的部分に於ては行政官廳及び公共機關によつて行はれる。公共經濟的領域は權力を基礎とし、また必要ならば强制にさへも賴るに反して、私經濟的關係は契約に基いてゐるといふ事實によつて區別される。企業にあつては、生産は利潤追求の動機によつて刺戟され、市場の諸條件によつて指導される。公共經濟部分に於ては、給付は國家或は自治體の責任ある諸機關により、或は議會、最高執行官或は公共的活動を決定する憲法上の權利或は事實上の權力を有する其他の何人かによつて命令される。此政治的或は行政給付は經費の充用を必要とし、これが各種の公共的活動の目的を承認し又制限する。私經濟的活動は專ら市場經濟機構によつて指導され、公共經濟的活動は豫算の方法によつて指導される。斯くして大體について謂へば、公共經濟的活動と豫算主義との間に相當密接なる關係があり、又私經濟的活動と市場經濟主義との間にも同様密接なる關係があると言へるであらう」(1)と。斯くて此等の經濟組織即ち公經濟と私經濟若しくは行政的經濟と市場的經濟と相交錯して一般經濟組織を構成するといふのである。尙ほこの交錯關係については、後程コルムの說く市場經濟及び財政に於ける所得の循環を說明するので、其部分を參照せられたい。

（1）G. Colm, Theory of Public Expenditures (Th Annals ofo The American Academy of Political and Social Science, January, 1936. 所載) p. 1. 高木壽一敎授邦譯（金融研究會刊行）二—三頁。

更らに共同經濟としての國家經濟と資本主義的自由市場經濟とを分つて、現代經濟組織の二元論を說く者にリッチュルがある。彼れは國家經濟と市場經濟とを次の諸點について類別する。

第一に兩者は社會構成の類型に於て異つてゐる。即ち自由市場經濟は各個別經濟單位が機械的に結合せる交換社會を基礎とする。然るに公共經濟の主體は共同社會の法的組織たる國家である。謂はゞ國民の共同體並びに共同社會が國家經濟の把持者だといふのである。第二に充足する欲望の種類が異る。國家經濟は共同欲望の充足に役立つものである。斯る共同社會欲望は、國家の定有と共に與へられるところの、共同社會の維持・發展の目的から客觀的に生ずる。尤も共同社會は全體の厚生を主眼とするから、社會的に重要なる個別欲望の確實なる充足を扶ける。この場合、個別欲望に割り當てられたる共同社會欲望が現れる。而して今日此等の欲望充足が國家經濟の廣い範圍を占めてゐることも確かである。然し欲望が如何なる形態をとるにもせよ、國家經濟は本質的にまた內容的に共同社會欲望の充足に基いて成立する。然るに個別經濟は專ら欲望を感ずる主體の欲望、換言すれば個人的欲望の充足に役立つものである。第三に兩者の志向が相異する。自由市場經濟に於ては、個人の經濟的私利が行はれる。然るに國家經濟に於ては、共同志向が作用する。國家經濟が强制力をもつといふのは、斯る共同志向の具有力の認識に基く。即ち國家經濟はかやうな共同志向の確實なる完成に役立つから、各個人は共同志向を有するものとして行動するやうに强制せられるのである。第四に經濟の指導原理が違つてゐる。自由市場經濟に於ては、經濟の指導原理として營利の原則が作用する。斯る營利欲は資本主義的組織の經濟志向であり、その精神である。然るに國家經濟は決して營利經濟ではない。利潤を繞つて導かれるものではない。是は本來消費經濟である。かゝる消費的な性質の故に、國家經濟の指導原理は需要充足の原理である。即ち國家の經濟は一個の需要充足の經濟である。先づ手段の調達についていふと、自由市場經濟に於ては、給付と反對給付との關係が作用する。然し共同經濟はこれを構成する各個人の犧牲を基礎とする。國家と國民、共同社會と其構成分子との間には、給付・反對給付も、特殊報償・一般報償もない。共同社會の目的實現に役立つ手段調達の爲めに、共同性が國民の犧牲に變ずるのである。次に手段の使用についていふと、例へば勞働力調達の場合、市場經濟に於ては、賃銀支拂の原則が作用するが、共同經濟に於ては、手段使用の過程に於て、扶養の原則が作用する。即ち共同經濟に於ける勞働力の調達は、兵役の義務の如き奉仕義務によるか、自由意志的な國家奉仕によるのである。而してこの場合、國家奉仕者に賃銀を支拂ふのではなくて、單にこれを扶養するための支拂を行ふものと見なければならぬ。第五に兩者に於ては經濟の機構が相異する。先づ自由資本主義市場經濟は土地・生產手段・消費財の私有財產組織を基礎とする。國家も亦、今日の二元的組織に於ては、此等種々なる財を所有する。然しかゝる財は共同所有である。國家經濟は共有財產組織をとるものである。次に自由市場經濟は、その內的組成によれば、一つの經濟結合であつて分散的に組織されてゐる。その經濟意志は統一的ではない。而してこの經濟結合は互に他を補はんとする相互作用關係から成立してゐる。然るに國家經濟は統一的意志によつて導かれ、集中的に組織されたる單一經濟である。即ち國家經濟は、その機構及び意志構成から言つて、作用結合ではなく、目的結合、目的論的な組織形態である。更らに、自由市場經濟に於ける經濟結合は自由分業に基く。然るに國家經濟に於ては支配的分業が作用する。これを組成の問題と結びつけて考へると、市場經濟に於ける自由分業は作用結合を表はし、國家經濟に於ける支配的組織的分業は目的結合を示す。尙ほ分散的に組織せられたる經濟結

合としての自由市場經濟は無政府的・無支配的・無計畫的競爭經濟である。然るに集中的に組織せられたる單一經濟としての國家經濟は一つの計畫經濟である。斯る計畫的性質は共同經濟の家計によつて明瞭に表現せられてゐると彼れは謂ふ(1)。斯くてリッチェルに於ける共同經濟組織と自由市場經濟組織との類別論は明らかになつたと思ふ。

(1) H. Ritschl, Gemeinwirtschaft und Kapitalistische Marktwirtschaft, Ss. 32-63.

以上の諸類別論については、いろいろの異論があるであらう。私も之を說いたことがある(2)。然しこゝでは此等の批判が差し當り問題ではない。嚮にも述べたやうに、吾々に直接必要なのは此等の分類を前提として兩者の交錯關係を明らかにすることである。

(2) 拙著「現代財政學の理論」第七章參照

四

現代に於ける經濟組織は極めて複雜なる樣相を呈してゐる。無論經濟組織は一個の經濟の形態に違ひない。だからこれを組織形式として純粹理論的に考察することが出來る。然しこの經濟形態が如何なる形で實現されるかとなると、其態樣は甚だ複雜である。從つて財政・經濟の縺れ合ひも、之を總べてのかたちで取り上げることは困難である。そこで兩者の結合關係を明示するためには、之を一應單純なる形式に還元して、兩者に於ける基本構造の關聯をみなければならぬ。

財政と經濟的過程との關係を最も單純なる形で示すものにレプケがある。彼れによると、國家の需要を充足する手段は何處から生ずるかといふことが最も重要な問題である。この問題に答へるために、吾々は先づ經濟的總過程を明らかにしなければならぬ。この過程は二つの側即ち財貨の側と貨幣の側とから考へられる。第一に財貨の側からいふと、公共需要の充足に必要なる有らゆる種類の手段は財貨並びに行爲の形態で調達せられる。いま一年を時間的單位としていへば、この期間に生產された結果が社會的生產物であり、これが消費・再生產・蓄積・集合需要に配分される。次に貨幣の側から考察すると、斯る社會的生產物は社會の總所得として現れ、この所得は價格構成の過程を通じて生產參加者の全體に配分される。然し總所得は同時に總合需要に外ならぬものであつて、これを通じて社會的生產物は消費・再生產・蓄積・集合需要といふやうな諸種の需要形態に、配分されると同時に、更らに連續的生產に使用されるのである。尙ほ消費・再生產並びに蓄積は、個人の所得使用として一部分は消費され、一部分は貯蓄される。然らば國家は如何なる方法でこの過程に結びつき、如何にして社會的生產物の一部分を集合需要の充足のために收得するであらうか。

第一に國家は自己の營利企業によつて自ら社會的生產物の生產に從事し、從つてこの點で市場に於ける價格構成に携はるのである。こゝに經濟過程の領域內に於ける國家の自己收入がある。斯る收入は國家の本源的收入と稱はれる。蓋し其は一般的所得構成の過程から直接に生ずるものだからである。

第二に國家は必要なる收入を個々の經濟單位の中に既に構成せられたる收入の中から獲得する。斯る收入は前述の本源的收入に對して國家の派生的收入と言はれる。この派生的收入はいろいろな形で這入つて來る。(1)强制的

――一般に公課と稱せられるものであつて、租稅・手數料・特別課徵である。今日その最も重要なるものは租稅であり、此は社會的生產物の一部を貨幣の形で國家に强制的に移轉するものである。（2）購買力が國家の自由意志にまかされてゐる場合――（イ）返濟の義務なき贈與・寄附。（ロ）自由意志的な購買力の移轉に對して報償（利子）の支拂義務あるもの即ち公債である。此は國家破產の場合を除いては、他の手段調達の延期を意味するにすぎない。（3）インフレエション收入。これは國家が策略的に社會的生產物を得る方法である。即ち國家は必要なる社會的生產物を得るために購買力を作り出す。この方法によると、もとの購買力所有者はそれだけ實收入が減る譯である（1）。

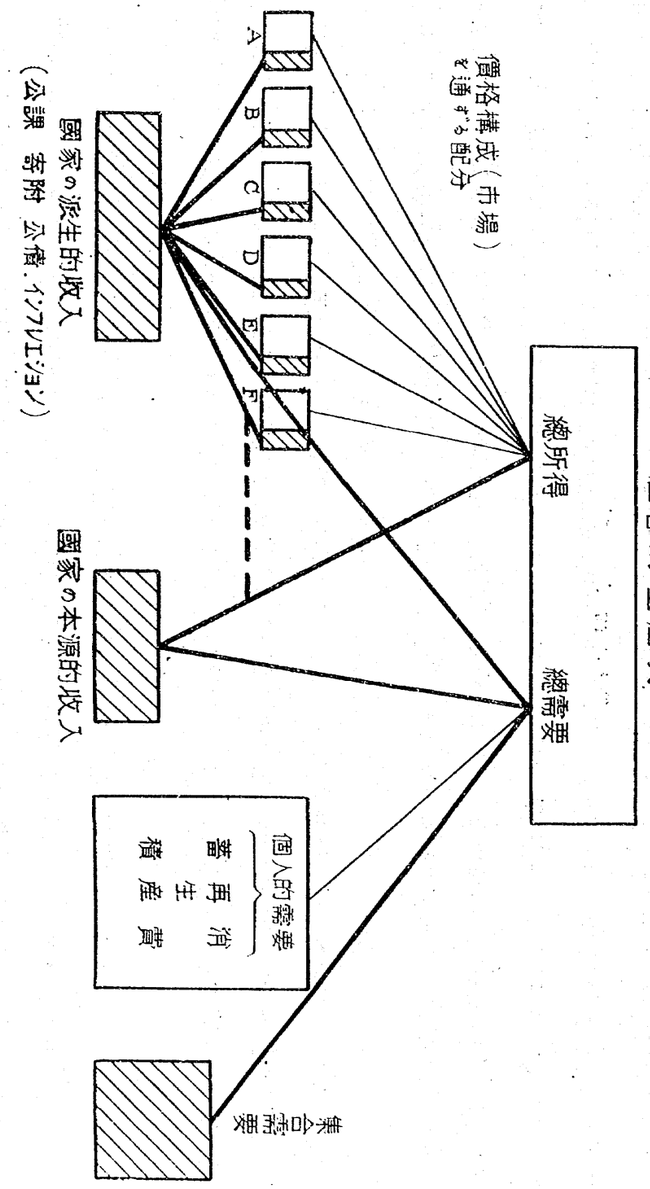
（1）W. Röpke, Finanzwissenschaft, Ss. 26-28.

かくてレプケは國家收入と經濟的總過程を次の如き單純な圖表（第一圖）で示してゐる。

この圖表で、A, B, C, D, E, F,……は各個別經濟を示す。國家はこれ等の個別經濟から派生的收入を獲得する。また國家は一般生產機構に這入り込んで本源的收入を收得する。さうしてこの二個の收入を以て集合需要を充足するのである。尙ほ左の圖表では、白地及び細線が一般私經濟現象を表はし、橫線地及び太線が財政現象を示してゐる。斯くて吾々はレプケの圖表によつて、財政と私經濟とが社會的生產物若しくは社會總所得に如何に結びつけられてゐるかを理解することが出來る。

併し乍らこの圖表は余りに簡單で、彼れ自身告白するやうに明瞭と完全とを保し難い（1）。總所得と總需要とを斷ち切つて兩者の構成を明瞭する程度にすぎない。特にこの圖表によつては、財政・經濟を繞る財流動の形式が全然示

（第一圖）



されてゐないのである。たゞ社會的生産物が國民經濟の過程を通じて財政と私經濟とに結びつけられてゐる樣相は、この圖表によつて全面的に示されてゐる。故に吾々は是を以て財政と經濟的過程とを識るための出發點とすることが出來るであらう。さういふ意味で、レプケの圖表は先づ最初に理解されねばならぬと思ふ。

（1）W. Röpke, a. a. O. S. 29.

經濟的總過程に於て財流動の形式を圖表化したものにコルムがある。コルムに於ける公共經濟と私經濟との組織分類については既に述べたが、改めてこれ等組織を繞る財流動の形を說かう。而して彼れの所得循環の圖表を說明する前に、一應彼れの構想を明らかにしておかねばならぬ。其はたゞに圖表理解の前提たるのみならず、現代財政論の一つの新しい方向をも示してゐるからである。

コルムに從ふと、現代經濟生活に於ける最も重要なる社會的構成體は一方に於て「家計」であり、他方に於て「企業」である。而して國家の重要なる經濟的作用は、(1)支配權力の把持者としての國家と、(2)給付組織の把持者としての國家とに分たれる。この二つは互に極めて密接に結びついてゐる。此支配權力としての國家は國民の行爲に對して一定規範を命ずる權力に基く。然るにこの國家の支配權力が存在するといふ事實は既に何等かの公的給付組織を前提とする。何故ならば、規範及び規準の制定は既に行政給付を必要とするからである。この國家の給付組織は其社會學的基本構造に於て種々なる形態があり、また歷史的にも根本的な推移を經てゐる。即ち絕對王制の時代に於ては、國家の給付組織は大體王侯の宮廷國家と一致した。從つてこの場合、國家の給付組織は之を一個の國家家計と言つてよい。然るに今日では國家主權者若しくは國家代表者の家計と國家給付組織との間には何等の關係もないのである。(1)。

（1）G. Colm, a. a. O. Ss. 4-5.

然らばこの給付組織としての公經濟と市場經濟の區別はどうか。コルムは、この相異の基準として、「何が」相異するかといふことではなくて、「如何に」相異するかが說かれねばならぬと言つてゐる。即ち組織自體に相異があるのではなくて、組織の方法が異つてゐるのである。それでは兩者間に如何なる方法の相異があるか。彼れによると、市場經濟組織（企業）は個人の所得使用により、また總所得の高さ及び配分により、同樣に現存の評價組織により決定せられるところの需要に應じて生産する。然るに國家の給付組織は審議機關によつて決定せられる。現代デモクラシーに於ては、結局議會によつて決定せられるのである。從つて經濟的行爲の內容は、私經濟では全く自由意志的であり、國家に於ては審議機關の議決に基く。これが私的市場經濟と公的强制經濟又は組織體經濟との基本的な相異である(1)。

（ ）G. Colm, a. a. O. Ss. 10-11.

かゝうに市場經濟と公經濟とは組織の方法に於て異つてゐるが、同時にこの二者は互に結びついて一つの全體性を構成する。この相關性は次の三點からみて明らかである。(1)、この兩組織の任務とする領域は一つの解けざる作用關聯に織り込まれてゐる。公的給付なくしては、市場經濟の流通は考へられないし、また公的活動は市場經濟

を前提とする。(2)、公的給付も私經濟も共に一個の所得使用に基いてゐる。總所得は人的及び物的生産力によつて決定されるが、この生産力は兩組織の自由に委されてゐる。即ち兩組織は此生産力に共通の基本をもつのである。(3)、市場經濟も財政も共に國民の全體的需要組織に外ならぬ(2)。

(2) G. Colm, a. a. O. Ss. 12-13.

斯くて市場經濟と財政との相異性、相關性は略ゝ明らかとなつたが、更ら之を明瞭にするために、國家經濟の活動領域を市場經濟との關聯に於て示してみよう。コルムによると、國家の機能は次の四つに分たれる。

第一は市場と直接には關係のない國家任務である。この國家任務は國家の存在自體のために遂行されねばならず、また他の總べての國家行爲の前提となる任務を意味する。是は國家の定有によつて生ずる機能の遂行であつて、この場合先づ問題となるのは、國家意志構成と內的・外的な權力確實性とである。

第二は市場經濟の流通の條件たる國家任務であつて、コルムは之を市場經濟に對する「生産要因」として示すことが出來ると言つてゐる。此生産要因としての國家給付は、彼れによると、二つに分けられる。一は一般的國家給付であつて、其は私有財産の保護、一般法規の保證、貨幣制度の秩序、國家政策による販路の開拓といふが如き一般に利益を與へる國家職務を意味する。他は特別處置であつて、一定の企業家達に役立つ如き國家給付である。

第三は市場經濟と並んで、若しくは市場經濟の補完として種々なる文化施設を行ふべき國家の任務である。例へば、國民敎育・國民衞生・公共娛樂・公設住宅等の文化施設を行ふための國家の職能はそれである。

第四は市場經濟に對して干涉する國家の任務である。國家は市場經濟に對する條件を作り出すのであるから、其は市場經濟を促進し又は統制する干涉を行ふことが出來る。促進的干涉については、先づ國家の干涉には、市場經濟の自働的流通に適應し、無意識的な經濟過程を意識的に促進せんとする干涉がある。次に生産流通を促進する手段がある。これは生産基礎の維持に役立つものと謂つてよい。促進的干涉は市場經濟を補充するが、統制的干涉は市場經濟の機構を變化せしめる。即ちこの場合、市場經濟的法則から生ずる配分と價格構成とに干涉して、その作用を調節統制するのである(1)。

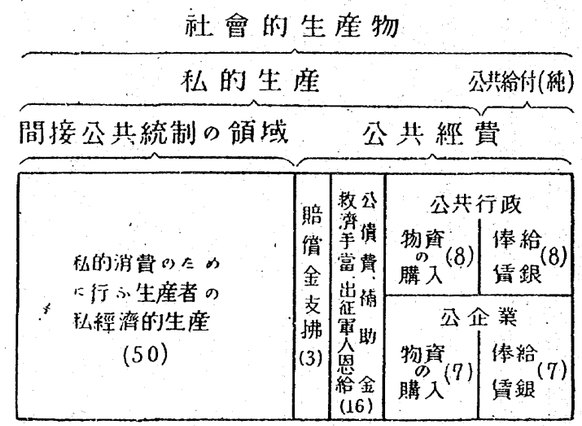
(1) Vgl., G. Colm, a. a. O. Ss. 18-34. Ders., The Theory of public expenditures (Annals, January, 1936), pp. 5-6.

五

斯くて國家活動の範圍は明らかにせられた。次に社會的生産物を繞つて私的生産と公的給付とが如何に參加してゐるかを、再びコルムのあげる圖表によつて示さう。この圖表(第二圖)は前揭のレプケの圖表を補充するものと思はれるからである。

この圖表の數字は社會的生産物(國民所得)の百分率であつて、一九二八—二九年のドイツ統計に從つて計算されてゐる。ドイツに於ける公共經費に要する社會的生産物の五〇%は、鐵道業及び公有の公益事業の如き市場經濟の價格機構によつて專ら支配される公企業の經費を含んでゐる。又(全體の一六%だけ)國內の移轉的經費を含み、其經費を通じて納稅者の貨幣が救恤登錄者、出征軍人老兵、公債證券所有者及び補助金支給事業等に移される。此等の

（第二圖）



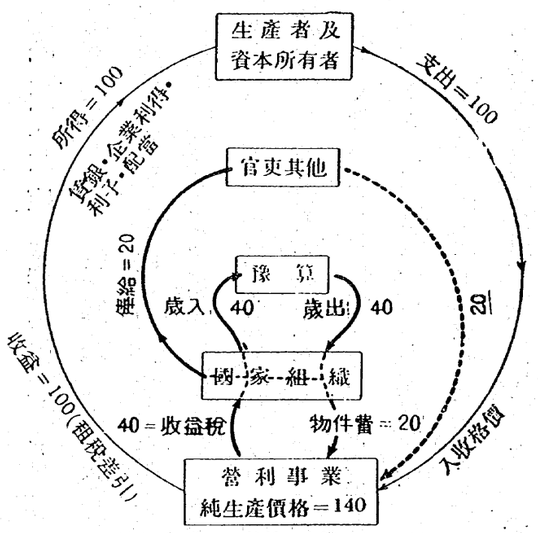
移轉的經費は私的消費のための私的生産の量額を必ずしも減少せしめないが、所得の分配に影響するのである。公共經費に要する社會的生産物の他の一六%は、司法、國民教育及び軍隊の如き公共的給付の經費を示してゐる。其等の經費は消耗的經費と稱せられるが、其理由は勞働及び勞働の生産物に對する公共需要を示すからである。其は公共的使用のための私的生産を示す。公共的活動の領域の廣汎なるドイツに於てすらも、社會的生産物の九二%が年々市場經濟主義に從つて供給されたが、但し其一部分は政府所有に於て或は政府使用のために生産され、又間接には賃銀・價格及び利子等に關する政府の干渉によつて多くの方法に於て統制されてゐるのである。他の諸國の大多數にとつては、之に相應する比率は尙ほ一層大であらうと彼れは說いてゐる(1)。

(1) G. Colm, The Theory of public expenditures pp. 8-9. 前揭邦譯二五—二六頁

この圖表及び說明はレプケのそれと同じやうに社會的生産物の分野を示すだけである。財流動の狀態は全然說かれてゐない。進んで吾々は此循環の態樣を明らかにしよう。

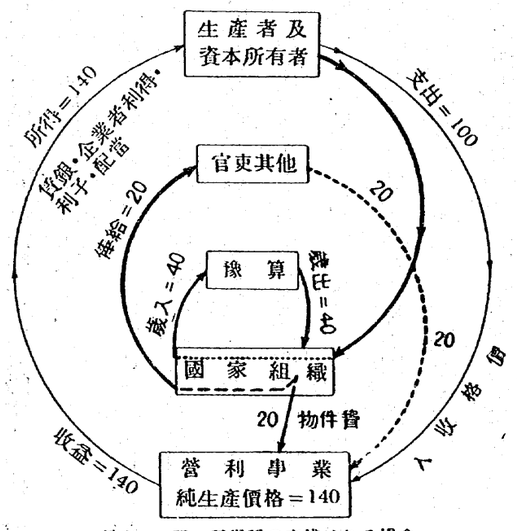
財政に於ける支出形態としての國家經濟は固有の行政給付と貨幣給付とに分たれる。前者は國家が其任務・目的を遂行するに當つて使用消耗するところの經費であり、後者は所得の單なる移動を意味する經費である。行政給付は政府が勞働力を取得するための人件費及び有形財を取得するための物件費として市場に於て支拂はれ、貨幣給付は債務の元利金・恩給・年金・補助金・奬勵金の支拂となつて個人經濟に復歸する。國家經費はその何れの給付たるを問はず、常に國民經濟に還流し、直接間接に國民經濟上の生産に影響を與へるのである。經費を支辨するための收入

（第三圖）



備考：單一收益稅の支拂はれる場合

（第四圖）



備考：單一所得稅の支拂はれる場合

が國家組織に流入し、續いて豫算の機構を通じて流出する給付が再び國民經濟上の營利事業に復歸する過程、即ち市場經濟及び財政を通ずる所得の循環を、コルムは前掲の二つの圖表(1)で示してゐる。

此第三圖、第四圖は共に說明を簡單にするために、單一稅のみの存在を假定する。先づ第三圖によつて所得の循環を說明せんに、此場合の營業收益稅は國家組織を通じて收入豫算に計上せられ、其は再び同額の支出となつて國家組織中に再入し、こゝで人件費と物件費とに二分される。人件費は官吏其他の俸給であるが、此俸給額は市場に於ける財貨の需要となつて營利事業に流入する。而して他の一半たる物件費は直接市場に於ける財貨の需要を意味するから、そのまゝ營利事業へ流れ込む。從つて市場に於ける營利事業から言へば、營利收益稅として國家により强制獲得されるものは、再び國家の支出の形で市場の需要として現れるので、其は絕えず營利事業と國家組織との間を循環してゐるのである。故に營利事業の純生產價格から租稅額を差し引いた殘りの收益が、賃銀・企業者利得・利子・配當となつて資本所有者・生產者の手中にもどり、この資本所有者・生產者は再びこれを營利事業に投入するのである。

第四圖に於ては、所得稅のみを想定してゐる。即ち生產者・資本所有者から强制獲得せられる所得は、先づ國家組織を通じて其まゝ豫算に計上せられ、歲入歲出の形で再び國家組織に流入する。而してこゝで其は人件費と物件費とに分たれ、一半は官吏其他の手を通じて市場に於ける財貨の需要となり、他の一半は市場に於ける財貨の直接需要となつて、孰れも國民經濟上の營利事業へ投入される。營利事業に於ては、第三圖に於ける如き國家の强制獲得がないため、其純生產價格はそのまゝ賃銀・企業者利得・利子・配當として生產者・資本所有者に移轉する。生產者・資本所有者は斯る所得を前述と所得稅支拂と營利事業への利用とにむける。從つて斯る所得稅は國家組織を通じて營利事業へ流動し、其純生產價格となつて再び生產者・資本所有者に循環して來るのである。

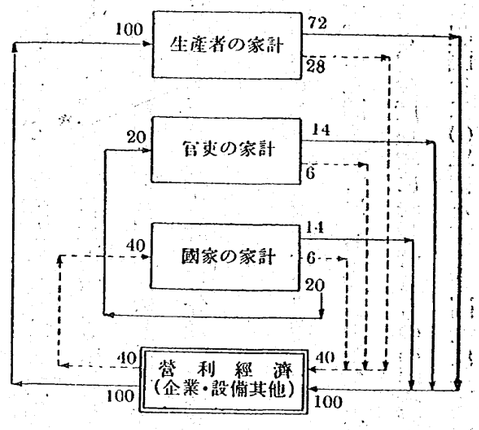
(1) G. Colm, Volkswirtschaftliche Theorie der Staatsausgaben, 1927. 卷末揭載

此等の圖表によつて吾々は市場經濟及び財政を通ずる所得の循環を識ることが出來る。然しその示すところは單に循環の過程だけであつて、その過程が樣々なる社會的要因(例へば勢力關係其他)によつて妨げられることは事實であり、然かもかやうな現實的重要性をもつた事實が全く捨象されてゐるのはこの圖表の大なる欠陷である。假りにこの種の捨象を姑く許すとしても、此等の圖表が共に單一稅の存在を想定してゐるのは、說明を甚だしく抽象的なものとしてゐる。複雜な租稅體系をもち、且つ其轉嫁・作用が極めて多面的なる現實財政を一般經濟的過程との關聯に於て示す圖形としては、其は余りに單純なる形態に還元されすぎてゐる。

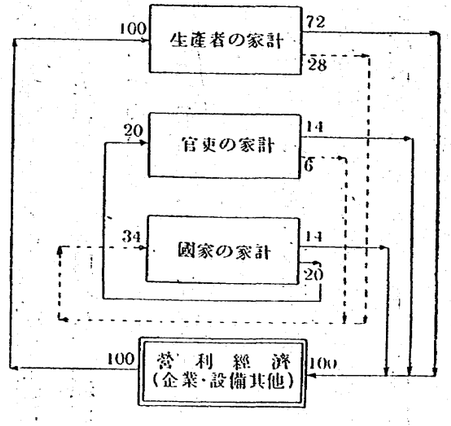
尙ほ國家々計と私經濟的家計とを分けて、此間に於ける社會的生產物の循環形式を示すものにプッライデラアがある。

次の二圖表が前揭コルムの圖表を基礎とすることは明らかである。而して線は實質(消耗)的經費、點線は移轉的經費を示す。第五圖に於ては、租稅は企業より、第六圖に於ては直接私經濟の家計より徵收せられるものとする。第五圖によると、生產企業に參加せるものの報酬（勞賃・利子・地代・配當金及び其他利潤）を一〇〇單位、官吏の勞務に對する報酬を二〇單位とする。國家は企業の仲介を通じて四〇單位を租稅として收得する。而して國家の收得

（第五圖）



（第六圖）



する四〇單位の中、二〇單位だけが官吏の勞務の支拂となるから、二〇單位は國家の手に殘存する。斯る殘存二〇單位を以て、國家は企業の生産物を需要するから、此社會的生産物に對する總合需要は一四〇單位となる。これが第五圖の內容である。第六圖はこれと全く同一事實を說明し、たゞ課稅の形式が異るだけである。即ち租稅は、企業に迂回する代りに、直接に家計から徵收せられる。家計が國家經濟に有效的に移轉する單位額も、家計が消費者として生産者の市場經濟的給付を自由に處分する單位額も、國家經濟が官吏の俸給として支拂ふ單位額も、第五圖の場合と全く同樣である。故に處分狀態に於ては、何等の地位の變化もない。更らに「生産要因」の稀少性も同一で

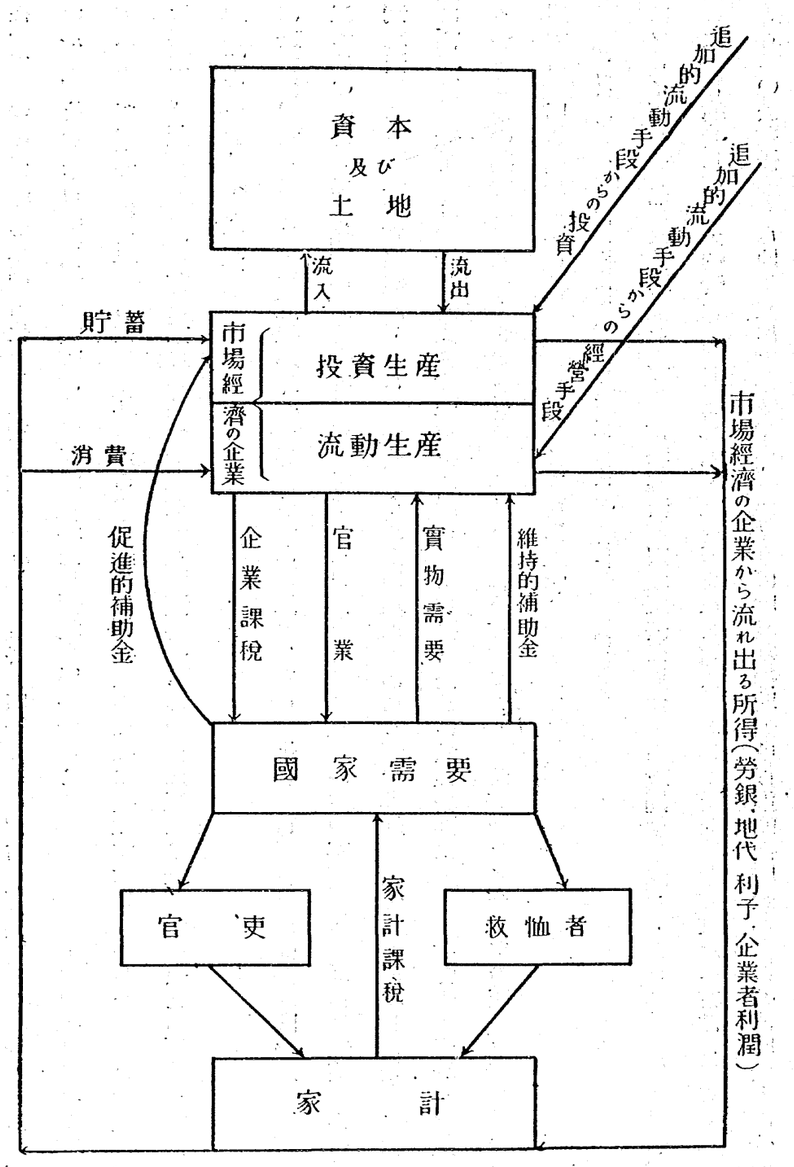
ある。從つてその「實質的」價格即ち生産物に於て表示されたる價格も同樣である。尙ほ「貨幣の側」に於ても何等變化がないから、その「名目的」價格、貨幣に於て表示されたる價格も同一である。これに反して、租稅は最早企業收益からではなくて、直接に所得から支拂はれるから、生産物の價格は必然的に變化すべきであらう。それは然うならざるを得ない。蓋し所得の一部は家計の領域で租稅として獲得せられ、市場經濟の生産費を超える價格を支拂ふための現存購買力とはならぬからである。

事實に於ては、決してこれ等二課稅形態の一つだけがある譯ではない。併し乍ら、吾々は前揭二圖の示す原理により、二形態の結合して、循環の形式を容易に認識することが出來る。總ての他の事業、例へば市場經濟であらうが、强制經濟であらうが、寄附經濟であらうが若しくは信用經濟であらうが、其れ等は皆こゝに表した標準に從つて明瞭に循環圖に分析され、社會的生産物の總額に對し、また公經濟及び私經濟間に於ける社會的生産物の分配に對してもつところの其意義に基いて決定される(1)。と彼れは言つてゐる。此プライデラアの圖表に對して、コルムに對すると同じ批評を與へ得ることは、こゝに改めて說くまでもあるまい。

(1) O. Pfleiderer, Die Staatswirtschaft und das Sozialprodukt, Ss. 93-100.

更らにフロイデンベルグは補助金を論じて市場經濟と國家經濟に於ける循環問題を說いてゐる。彼れによると、補助金とは、私的若しくは公的營利經營に流れ込み且つ市場經濟的報償として受取つた財貨及び給付とは解すべきでないところの公共體の有らゆる支出である(1)。かやうに廣義な補助金は促進的補助金と維持的補助金とに分た

（第七圖）



れる。促進的補助金は生産及び企業費用に變化を與へ、企業を私經濟的收益性に引き戻すことを目的とする。即ち生産又は企業の建設・完成に役立つのである。この補助金は、之が與へられたる企業に對しては、投資目的に使用し得べき自由なる資本額の增加を意味する。之に反して、維持的補助金は單に現存の生産を維持することがその目的である(1)。ところでこの二つ意味をもつた補助金は經濟的循環の過程に於て如何に現れるか。第七圖(2)の如くである。

(1) Freudenberg, Die Subvention, Ss. 21-22.

(2) Ders., Ebenda, 卷頭掲載

前の圖表は單に市場經濟及び國家經濟に於ける循環問題としての補助金の地位を明らかにするのみならず、この兩經濟を通ずる所得の循環を示してゐる。私がこゝに引用したのも專ら循環の圖表化といふ意味からである。即ちフロイデンベルグは補助金の意味・作用を財政・經濟を繞る循環問題をとして說いてゐるが、其圖表は今吾々の問題とする財政と經濟的過程の結合關係を示す一つの圖表として役立ち得るのである。

斯くて私は財政と經濟との結合關係を社會的生産物の配分を通じ、また財の循環を繞つて明らかにした。即ち兩者の構造の基本的關聯は明瞭にせられたと思ふ。然し吾々は此組織的結合の靜態的理解から、更らに兩者間の現實的意味關係を究明する動態的考察に進まなければならぬ。稿を改めて說かう。

（一九三七・四・一八稿）